

「あいち経済労働ビジョン2026-2030」（素案）に対する委員からのご意見・コメント及び県回答

	委員意見を踏まえ、素案を修正済
	委員意見を踏まえ、今後、ビジョン最終案における修正を検討
	上記以外(委員意見を踏まえ、今後取り組みを推進 など)

資料2

No.	委員	該当箇所		ご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
1	中部経済産業局 橋爪 優文委員	①Introduction	—	愛知県は、東海地域・中部地域経済をけん引していく役割を果たしていくといったメッセージを盛り込めるとよいと考えます。	中部地域経済を牽引していく役割を果たしていくというメッセージも含めた記載を再検討します。
2	中部経済産業局 橋爪 優文委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 1. 多様な人材の確保・活躍支援	外国人の確保・活躍支援、外国人材の受入促進など、外国人雇用者に対する支援については、今後国として政策的な見直しの可能性があるなど不透明感が増しており、政治的リスクを含んでいる。外国人雇用事業者数を指標としている素案につき再検討するなど、慎重な議論が必要ではないかと考えます。	ご指摘の観点は重要と考え、ビジョン最終案作成にあたっては、国の政策を注視しながら、指標の検討を進めさせていただきます。
3	中部経済産業局 橋爪 優文委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅲ 3. グローバル市場への展開支援	政府において、国際経済秩序の転換や世界的な不確実性が高まる中、我が国の自律性の向上、技術等に関する優位性、不可欠性の確保等に向けて、官民ともに、また、連携して経済安全保障政策に取り組んでいくことが必要であると位置づけています。こうした中、地域企業が海外における投資やビジネスを躊躇することなく、果敢に行っていくためにも、適切な技術管理やサプライチェーンにおいて生じるリスクへの対応など経済安全保障の観点も盛り込めるとよいと考えます。	ご指摘の点を踏まえ、経済安全保障に関しどのように言及するべきか検討してまいります。
4	中部経済産業局 橋爪 優文委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	V 1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化	政府の動きとして、本格的な労働供給制約社会へと突入し、人手不足が深刻化する中、「稼ぐ力」の向上を通じて、賃上げと投資の好循環の拡大と加速を図り、成長型経済の実現へ導くことが重要であり、このため、中小企業・小規模事業者の経営変革の後押しと賃上げ環境の整備、投資立国の実現、スタートアップ育成と科学技術・イノベーション力の強化、人への投資・多様な人材の活躍推進など官民が連携して取り組んでいくこととしています。こうした観点を踏まえて、本章において、「賃上げ」に関する記述の付記、例えば、「賃上げ環境整備」といった取組の方向性を盛り込んでいただけるとよいと考えます。	ご指摘を踏まえ、素案の記載を修正させていただきました。(P59「V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」)
5	中部経済産業局 橋爪 優文委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	V 1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化	近年、大規模な自然災害が全国で頻発しており、こうした大規模災害は、個々の企業だけでなく、産業やサプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼす恐れがあります。経済産業省では、中小企業の自然災害に対する事前対策(防災・減災対策)を促進する目的で「中小企業等経営強化法」に基づき、「事業継続力強化計画」及び「連携事業継続力強化計画」の認定を行っています。こうした取組を通じて、個者のBCP策定支援に加え、サプライチェーン全体のレジリエンス向上に資するものとして盛り込んでいただけるとよいと考えます。	ご指摘のとおり、サプライチェーン全体でのレジリエンス向上の観点も大変重要であると認識しておりますので、「V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上 1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化 (6)レジリエンスの強化」の項目にその点を追記するよう検討してまいります。
6	中部経済産業局 橋爪 優文委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	V 3. スケールアップを目指す企業への支援	人手不足の深刻化や賃上げ原資を確保する必要性が高まるなど、中小企業を取り巻く事業環境が変化する中で、M&Aを単に事業承継を実現するための選択肢としてではなく、中小企業が成長を実現するための戦略的な手段として推進を図っていく重要性が一層高まっています。経済産業省では、今夏に「中小M&A市場改革プラン」を公表するなど、中小M&Aの普及・促進に取り組んでいます。そのため、事業拡大に資する支援の具体例として、合併・M&Aなどを盛り込めるとよいと考えます(文案：国や関係機関と連携しながら、設備投資やM&A・合併などの事業拡大に資する支援を戦略的に展開)	ご指摘の点を踏まえ、どのように言及するべきか検討してまいります。
7	中部経済産業局 橋爪 優文委員	⑦計画の推進		定期的なフォローアップで最終目標に対して、どこまで進捗できているか・なにが出来ていないかを適切に把握するためにも、中間目標を設定するとよいと考えます。	今後、成果指標の推移予測などの検討を進めていく中で、検討して参ります。
8	愛知労働局 林 幹雄委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり	(3)メンタルヘルス・労働災害防止対策の充実 労働災害防止対策に関する講習会 ※小見出し及び本文「防止」を追記していただきたい。	ご指摘を踏まえ、素案の記載を修正させていただきました。(P43)
9	愛知労働局 林 幹雄委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり	(3)メンタルヘルス・労働災害防止対策の充実 労働災害防止対策に関する講習会の開催や周知・啓発等に取り組む。	ご指摘を踏まえ、素案の記載を修正させていただきました。(P43)
10	名古屋銀行協会 野原 強委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(3) 日本経済の低成長とインフレ型経済への移行	国内の基調的な物価上昇率が高まってきていることは確かだが、中国の過剰生産・輸出、米国の関税政策の影響など、海外市場における企業の競争環境は引き続き厳しく、その点を確りと書き込むべきではないか。(最終パラグラフ修正案)「他方で、中国の過剰生産・輸出の動きや米国の関税政策の影響等、海外市場における企業の競争環境には引き続き厳しいものがあるが、そうしたもとでも、企業が高付加価値化に取り組み、日本経済の持続的成長に向けて、賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換が求められている。」	ご意見を踏まえ、記載表現を再検討してまいります。
11	名古屋銀行協会 野原 強委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅲ 2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進	国際交流の大きなイベントである、来年のアジア競技大会、再来年のADB総会についての言及が全くないのは違和感がある。ビジョンのなかでは、個別の施策は取り上げず、コラムで記述するとのことだが、いずれも県として大きな費用をかけて実施するものであり、その成果をどう活かすかという観点も含め、何らかの記述があって然るべきではないか。	ご意見を踏まえ、記載について検討してまいります。
12	名古屋銀行協会 野原 強委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅲ 3. グローバル市場への展開支援	国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりに対しては、汎用性の高い技術や製品・素材での競争力を持つことが戦略上重要であり、その点を意識した取り組みをお願いしたい。(修正案)「オープンイノベーションなどにより、汎用性の高い技術や製品・素材でのイノベーションの創出や新規事業の開発など」	ご意見を踏まえ、記載表現を再検討してまいります。

No.	委員	該当箇所		ご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
13	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	I 2. イノベーションを創出する研究開発や国内外からの投資の促進	目指すべき姿の実現には、愛知県が企業立地推進のために行う取組（用地造成、インフラ整備）がやはり重要で、愛知県の施策との連携が欠かせないと思う。	ご指摘の点は大変重要と考えますので、このような施策との連携をより一層図ってまいります。
14	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	II 1. 多様な人材の確保・活躍支援	指標の女性の労働力率、高齢者の労働力率、障害者の法定雇用率が入っており、今後はこの観点は外せないと思う。	ご意見のとおり、多様な人材の活躍に向けた観点の重要性は認識しておりますので、いただいた意見を踏まえ、各種施策を進めてまいります。
15	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	III 2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進	この2つの取組はどちらも外国人観光消費額、外国人延べ宿泊者数（県内）および観光消費額（県内）に効果がある取組で別建てになっているところに若干違和感を感じた。	ご指摘のとおりですが、今回のビジョンでは、組織や取組のまとまりではなく、目指すべき姿の実現に向け、5つの施策をⅠイノベーション、Ⅱ多様な人材の活躍、Ⅲグローバル・海外マーケット、Ⅳ戦略的に振興する産業、Ⅴ中小企業という大きなテーマ・目的に沿って章立てすることで、どのような方向性・目的に向かって取組を進めていくかをより重視した作りとしました。そのため、観光についても、Ⅲにて、大きな成長ポテンシャルのあるインバウンドやMICEについて特出しして記載させていただくとともに、Ⅳでは観光関連産業全体の戦略的な振興を記載させていただくとともに、観光関連産業全体の進行の指標として「観光消費額（県内）」を設定しており、これにはインバウンド関係の消費も含まれる形になっています。なお、観光振興に特化した戦略としては「あいち観光戦略2024-2026」を別途策定しています。
16	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	IV 3. 観光関連産業の振興		
17	トヨタ自動車 石崎 正樹委員	⑦計画の推進		ビジョンの進捗管理は、5年間に及ぶので『社会経済環境の大きな変化などにより、不測な事態が生じた場合には、必要に応じてビジョンの内容の追加・見直しを行う』の記載通り柔軟な対応ができるとよい。	ご指摘のとおり、先の見通し難い時代において、現時点で予測できないような社会経済環境の大きな変化などにより、不測な事態が生じた場合には、本ビジョンに関しても柔軟に対応してまいります。
18	サーラコーポレーション 福井 秀謙委員	①Introduction	ー	(2) 計画の位置づけ において、『次期あいち経済労働ビジョン』は個別計画や各種プランの上位計画としての位置づけと記載されていますが、現在進行している個別計画や各種プランにおける進捗状況や課題等についても確認され、本ビジョンに反映されているという認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
19	サーラコーポレーション 福井 秀謙委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	I 1. STATION Aiを中核としたイノベーション・エコシステムの形成	「県内スタートアップの資金調達額」とありますが、「現状」「目標」の欄の単位は「件」となっています。どちらも有効な指標だと考えます。多少複雑になりますが、両方の指標があってもよいのかもしれませんが、また、この指標は「STATION AIが介在する」という前提が含まれているという認識でよろしいでしょうか。STATION AIのプレゼンスを確固たるものにするという意味では、STATION AIのみに特化した指標であった方がよいと考えます。	事前に送付した資料に誤記があり、申し訳ありませんでした。ご指摘のとおり資金調達件数も有効な指標と考えますが、地域で統一的な目標を持つことの重要性に鑑み、Central Japan Startup Ecosystem Consortiumの目標と合わせ、資金調達額とさせていただきます。また、この指標の対象は、STATION Aiに入居するスタートアップのみならず、県内のスタートアップ全体となります。STATION Aiが連携する他の施設に入居するスタートアップや、既に独自の拠点を持っている有望なスタートアップなども対象に県内のエコシステム全体を対象としたものとなっています。
20	サーラコーポレーション 福井 秀謙委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	II 3. 愛知からの人口流出を止め、愛知を選ぶ人を増やす経済労働施策	労働経済分野から外れてしまうのかもしれませんが、この地域で暮らし・子を産み・育てるという、人が定着して自然増に至る基盤づくりに関する言及があっても良いと考えています。（イメージする指標は県内出生率）	この地域に住み続けたいと思える環境づくりについては、様々な生活基盤づくりが必要となってまいります。本ビジョンにおいては、経済労働分野の視点から働き手が愛知を選び働き続けたいと思える施策展開について示していきたいと考えております。
21	サーラコーポレーション 福井 秀謙委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	II 4. 地域産業を支える人材の育成	「県内企業の労働生産性」を指標とされています。記載のある施策は、小・中・高・大での教育に関する記載が多くあり、いずれも長期の取組みとなります。人材育成⇒労働生産性向上の流れはその通りだと思いますが、向こう5年間で取組みの効果測定まで出来るのだろうかという難しさは感じます。	ご意見いただいた観点は重要と認識しておりますので、ご意見の内容を踏まえ、今後のビジョン作成を進めさせていただきます。
22	サーラコーポレーション 福井 秀謙委員	⑦計画の推進		計画の推進体制や進捗管理についても言及されており、計画の実効性を高める上で大変重要なポイントであると認識しています。	ご指摘の点を踏まえ、実効性を高めていきたいと思います。
23	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	①Introduction	ー	・「（１）策定趣旨」に賛同します。 ・国内外の政治・経済がともに揺らぎ、不確実性が増している中、本文に触れられている「イノベーション」「多様性」を源泉とした「高付加価値化や競争力強化」は地域経済の持続的成長（発展）にとって不可欠なものと認識します。 ・その点でも本計画の位置づけとして「『愛知県中小企業振興基本条例』に基づき中小・小規模企業の振興に関する総合的な施策を示す」との明示を心強く思います。	策定趣旨、イノベーションや多様性を源泉に高付加価値化や競争力強化という理念、愛知県中小企業振興基本条例に基づく本ビジョンの位置づけの明示などについて、評価をいただきありがとうございます。地域経済を支える中小・小規模企業が、目指すべき姿に向けても大きな役割を担っているため、県としても素案に描いた方向性のもとに支援を行ってまいります。

No.	委員	該当箇所		ご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
24	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(3) 日本経済の低成長とインフレ型経済への移行	・当該箇所の記述内容に賛同します。その上で、中小企業の見地からは若干の行間補足も有効かと思いますので、以下に記述します。 ・「インフレ型経済へ（の）移行に伴って、企業が高付加価値化に取り組みやすいマクロ環境が整いつつあり、日本経済の持続的な成長に向けて、賃上げと投資が牽引する成長方経済への転換が求められている」との記述についての内容に異論はありません。ただし、中小企業の置かれた状況（コストプッシュインフレ、需要不足、物価高が消費の足かせとなっている構図などから、企業体力が著しく削られ続けている）の中にあっては、「高付加価値化」を志向するよりほかない、いわば「窮余の策」といった側面があります。 ・高付加価値化を実現できる経営体質への転換は望ましい方向と考えますが、とくにサプライチェーンに構造的に組み込まれている、薄利多売のビジネスモデルを前提としたコストカット体質は、愛知県経済あるいは産業の風土のように感じられると思います。この大胆な刷新なしには、愛知県経済の体質改善にも限界があると考えます。次期ビジョンでは、これまでよりもさらに踏み込んだ現状認識のもとで取り組みが進むことを期待します。	次期ビジョンでは、日本全体のマクロ経済動向のみならず、行間補足いただいた中小企業の置かれた状況、愛知県の産業の風土ともなっている薄利多売のコストカット体質の課題なども含め、現状をより深く認識することに努め、取組を進めてまいります。
25	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	I 4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組	・「4. カーボンニュートラルに向けた戦略的な取組」について、素案では「水素・アンモニアの社会実装の推進」「革新的な脱炭素技術の社会実装に向けた取組」「県内企業の脱炭素化支援」が挙げられています。どれも重要な課題と認識しています。 ・これらに加え、地域内経済循環をカーボンニュートラルを起点に意識的に構築する点を盛り込んでいただきたいと考えます。カーボンニュートラルの取組により、エネルギー消費量の大幅な削減だけでなく、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が進むにつれ、地域経済にとっては化石燃料輸入によって流出していた域内所得を地域内に留め置くことができると考えられます。同時に、省エネ投資が大きく拡大すると見込まれるなかでは、県内中小企業の受注機会の拡大のほか、県内の産業・雇用にも大きなチャンスとなりうることでしょう。 ・カーボンニュートラルを地域発展に活かすには、省エネ・再エネ対策の一定以上を地域の企業が受注できるかどうかのカギです。いかに愛知県でのカーボンニュートラル需要を地域の中小企業につなげることができるかを積極的に検討し、具体的施策として展開していただきたいと思います。 ・たとえば、地域の断熱建築の新築・リフォームは地域の建築業が中心となる可能性があります。建材も近隣地域からの調達割合を高めることでCO2 削減につなげ得ることができます。また、省エネ機器・周辺機器、再エネ熱利用機器の製造は、地域での製造自体は少ないかもしれませんが、地域での導入に際しての企画・調整、販売・取次、メンテナンスなどは地域の中小企業が担うことができるものです。またZEBやZEHの普及では、高性能の断熱建築が課題ですが、これに対応した施工技術を地域の建築事業者すべてが提供できるわけではありません。産業政策として技術力を地域全体で底上げしていく取り組みが重要と考えます。 ・カーボンニュートラルによって生み出される需要は、地域のあらゆる産業にとって新たなビジネスチャンスとなり得るものです。同時に、そうした需要を地域内の中小企業が積極的に取り込むことにより、地域内で所得を循環させ、さらに域内へ再投資を行っていくことにもつながります。「Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」とも連動させた愛知県ならではの取り組みを期待します。	カーボンニュートラルを起点とした地域内の経済好循環について、記載する方向で再検討させていただきます。
26	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	II 4. 地域産業を支える人材の育成	・19年より、毎年7月20日が「中小企業の日」と定められました。他方国連でも、6月27日が「中小企業の日」と定められるなど、世界的に中小企業を重視する姿勢が鮮明化しています。 ・しかしながら、中小企業の人材確保は困難を極めています。若年者の県外流出が問題とされるなかで、企業規模は小さくとも魅力ある企業が身近にあることを正しく若者に伝えていくことが不可欠だと考えます。国の定めた「中小企業の日」、「中小企業魅力発信月間」に愛知県としても積極的に参画していくことの意義も大きいでしょう。 ・また、若者や学生の中小企業への誤った理解や、情報の偏りを生む原因の一端は、教員や保護者の間にある中小企業への誤った認識にもあります。「中小企業の日」の取り組み等を通じて、教員、保護者と地元中小企業との交流機会を創り出すなど、次期ビジョンではこれまでよりもさらに踏み込んだ「正しい中小企業への認識」を広める取り組みを求めます。	中小企業の魅力を正しく発信していくことは大変重要な取組と認識しているため、引き続き効果的な情報発信に努めてまいります。
27	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	III 2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進	・「2 本件を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測」「（8）愛知県の産業構造と主要産業の動向－観光関連産業」の本文中では、「本県においては、全国に比べ訪日外国人旅行者の回復が鈍いものの、2024年の本県の外国人延べ宿泊数はコロナ禍前の2019年比で6.0%増であり、国においては地方への誘客に注力することとしているから、今後も来県外国人旅行者は増加基調で推移することが期待される」と述べられています。 ・この認識に異論を述べるものではありませんが、2019年のドル円相場は平均で109円台（実質実効為替レートは100円近傍を推移）だったのに対し、2024年は151円台（実質実効為替レートは70円近傍を推移）でした。いわゆる円安効果が外国人旅行者の増加に寄与した面は相当に大きなものだったと思います。 ・さしあたり、内外金利差が一定縮小に向かうと思われるなかで、訪日外国人観光客の伸びも鈍化するとも考えられますから、今後円安効果が弱まることを踏まえた見通しを持っておくことも必要と思われるます。 ・その意味で、インバウンド需要の取り込みだけでなく、国内旅行者需要への視点も考慮しておく必要があると考えますがいかがでしょうか。	頂いたご指摘はもっともであり、「III 地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大 2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進 (1)愛知の魅力を活かした観光コンテンツの提供による海外からの旅行者(ビジネス含む)の呼び込み」で、インバウンドを中心に記載する項目ではあるが、国内旅行者需要への視点として「国内外からの確実な誘客」について追記しました。(P51)

No.	委員	該当箇所		ご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
28	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅲ 3. グローバル市場への展開支援	・2011年に国連人権委員会にて、「ビジネスと人権に関する指導原則（以下、指導原則）」が承認され、欧州をはじめとする各国では具体的な国家行動計画の策定と実行が進められています。日本においても指導原則に基づく国家行動計画の策定がなされ、ビジネスの現場では、企業規模を問わず、各企業での確実な対応が求められています。しかし、日本企業の対応は世界基準から見れば立ち遅れが否めないとも聞き及びます。 ・企業が社会的責任を果たすことへの国際社会からの要請の高まりに応じ、中小企業の中でも自主的な経営努力を進めています。労働や人権を巡る国際制度への対応を進める必要性はすでに広く指摘されていますが、次期ビジョンではさらに踏み込んで、このような人権尊重の国際的潮流に前向きに取り組む県内中小企業に対しての後押しを、具体的取組みとして盛り込んではいかがでしょうか。	人権尊重の取組に取り組んでいる中小企業を後押しすることは、中小企業が社会的な責任を果たすことを後押しするうえで重要な視点と考えております。 本県におきましても、企業活動において人権尊重に取り組んでいる中小企業を引き続き支援してまいります。
29	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅳ 1. 自動車産業の構造転換への対応	・「2 本件を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測」「（8）愛知県の産業構造と主要産業の動向－自動車産業」の本文中にある、「・・・、ギガキャストを始めとした革新的な製造技術の導入により、既存の製造工程の大幅な変革や部品点数の大幅な減少が見込まれる」との記述に同意するとともに、23年にトヨタ自動車も「ギガキャスト」を26年に発売するEVに採用する方針を示している中で、愛知県経済に与える影響に大きな危機感を抱いています。 ・ギガキャストによって、従来は171点の部品で構成されていた部品点数がわずか2点に削減されるとも報じられています。主に三河地域の量産型金属加工工業は壊滅的打撃を受けかねません。また工作機械関係でも、部品加工需要の減少が今後マイナス要因として作用するでしょう。 ・現在愛知県においても、「中小・中堅自動車サプライヤー販路開拓支援補助金」や「あいち自動車サプライヤー Innovation Drive」といった新市場の創造を支援する施策が展開されていますが、次期ビジョンにおいても継続発展した取組みとなることを期待しています。	素案では、「Ⅳ あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速 1. 自動車産業の構造転換への対応 （2）中堅・中小自動車サプライヤーの支援」において、中堅・中小サプライヤーの新たな分野の進出、新規事業開発の伴走支援などあらゆる側面から総合的かつ継続的な支援を行うとしており、ご期待に沿えるよう継続発展した取組を行ってまいります。
30	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅴ 3. スケールアップを目指す企業への支援	・「2 本件を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測」「（9）中小・小規模企業の現状～中堅企業への期待」でも詳細に取り上げられている「中堅企業」に関して、25年2月に発表された「中堅企業成長ビジョン」では、「中堅企業に着目した、日本初の国家戦略 」、「中堅企業の成長は、日本経済をコストカット型経済から成長型経済へ移行させてく上で極めて重要 」と強調されています。同時に発表された「中堅企業成長促進パッケージ2025」では、「13府省庁・155件、総額1兆円超（1.4兆円）の施策 」が打ち出されています。日本経済の成長力強化の主旨については、一定の同意はできますが、他方で多様な中小企業を支え育成する施策展開が後退する懸念も同時に抱かざるを得ないのも、いわゆる「中堅企業化」を志向する範疇に含まれない圧倒的多数の中小企業の見地からすれば偽りのない印象です。 ・こうしたことを踏まえ、広範で多様な中小企業の成長発展への後押しが中堅企業支援により後退することのないよう、最大の配慮を求めます。 ・その上で、今回の中堅企業支援については、前述の「中堅企業成長ビジョン」で示された「独立型中堅企業」と「子会社型中堅企業」の類型のうち、事実上の大企業支援となる「子会社型中堅企業」への支援ではなく、「独立型中堅企業」への支援を徹底することを求めます。 ・戦後の中小企業政策では、中小企業の定義上の規模範囲の上限を引き上げるという方向で何度も改訂されてきました。その過程でいわゆる「子会社型中堅企業」への支援も発生してきました。前述の「中堅企業成長ビジョン」では「独立型中堅企業」への支援が強調されていますが、広範囲な巨額な予算が付いた施策の現場で中堅企業の2類型を正確に分別することは相当の注意が求められると考えます。適正対象企業へ過不足ない施策が講じられることを求めます。	「Ⅴ 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上 3. スケールアップを目指す企業への支援」については、中小企業から中堅企業への成長だけでなく、地域経済を下支えする多数の中小企業のさらなる規模拡大につながるような成長も含め成長に意欲的な企業を戦略的に支援していくことが重要だと考えております。 そのため、国や関係機関と連携し、成長に意欲的な企業に対する設備投資や事業拡大に資する支援を展開してまいりたいと考えております。 また、中堅企業支援にあたっては、ご意見を踏まえて、地域経済の核となる「独立型中堅企業」への支援を念頭に実施してまいります。
31	愛知中小企業家同友会 加藤 明彦委員	⑦計画の推進		・次期ビジョンの「（1）推進体制」として、「県内企業や大学、経済団体、労働団体、支援機関、金融機関、国、市町村など、多様な主体との連携」が明示されるとともに、「庁内においても、経済労働分野の個別計画等との緊密な連携に加え、「他局等が所管する関連計画・プランとも横断的な連携を図ることで、分野横断的な課題に対して庁内一体となり解決に取り組む」との記述を大変心強く思います。官民一体かつ全庁的取組みとして、次期ビジョンが推進されることを期待します。 ・「（3）進捗管理」については、年度ごとのフォローアップとありますが、具体的進捗管理を行う上では半期ごとに実施し、必要な検証を適宜行ってはいかがでしょうか。その上で各年度ごとに外部環境変化を踏まえた次期ビジョン自体の検証を行うなど、これまでよりもきめ細やかに現況を把握しながらビジョンを推進する仕組みを設けることも検討いただきたいと考えます。	本ビジョンはアクションプランではなく、“方針”として策定することから、進捗管理は主としてアウトカムの指標で行うことを想定しています。 そのため、きめ細やかに現況を把握することの重要性はご指摘のとおりですが、指標を用いた検証は年単位で行うことが適当と考えております。 そのうえで、検証時期は、次年度予算編成スケジュールを考慮して、毎夏頃に行うことを検討しております。
32	愛知県商店街振興組合 加藤 英樹委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅴ 4. 地域社会に根差した事業者への支援	（1）地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化（4行目） 商店街の喫緊の課題である担い手・・・。 4行目の初めに「商店街の」を入れていただきたい。	商店街を含めた当該取組の対象に関する適切な表記について、今後検討してまいります。
33	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	（2）世界的な不確実性の高まり	「経済政策不確実指数」とはどのようなもののかの注釈（説明書き）を加えたらどうか	ご意見を踏まえ、注釈を追加しました。（P4）
34	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	（8）愛知県の産業構造と主要産業の動向-産業構造	14ページの表「高付加価値産業の事業所数」中の「全国」について全都道府県の平均値であることを標記（例：全国（平均））とした方が分かりやすいのでは。	ご意見を踏まえ、全国平均であることを明示しました。（P14）
35	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	（8）愛知県の産業構造と主要産業の動向-産業構造	14ページの表「上場企業の本社所在地数」中のグラフの水色と紺色がどの産業を指すのか分からない。	ご意見を踏まえ、区分を明記しました。（P14）

No.	委員	該当箇所		ご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
36	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(8) 愛知県の産業構造と主要産業の動向-航空宇宙産業	17ページ【ビジネスチャンスの増加】中の「短通路」は「単通路」の誤りではないか	ご指摘の誤字を修正しました。(P17)
37	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	②本県を取り巻く経済労働分野に関する現状分析・将来予測	(9) 中小・小規模企業の現状～中堅企業への期待～-国内の動向	21ページ1行目の「中堅企業へのシームレス18」は「中堅企業18へのシームレス」の誤りではないか	ご指摘の誤りを修正しました。(P21)
38	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	⑤目指すべき姿	(2) 基本理念・政策の方向性	30ページの指標中「県内就業者数の増加」について特に中小企業・小規模事業者では労働力人口が減り、人材不足が課題の中少ない人員での稼ぐ力の向上を目指しており、この指標が適切なのか疑問。多様な人材の活躍を評価する指標であればこの指標に加え42ページ1. を指標をここに掲載することも考えられる（42ページは「再掲」とする）	Ⅱの指標を「労働力率」に見直しました。(P33、48)
39	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	⑤目指すべき姿	(2) 基本理念・政策の方向性	30ページの指標中「牽引産業」とはどのような産業を指すのか不明確	ご意見を踏まえ、注釈を追加しました。(P33)
40	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 4. 地域産業を支える人材の育成	42ページの指標中「障害者の法定雇用率」は指標になるのか。「企業の雇用率」ではないのか	「民間企業における障害者の法定雇用率達成」に修正しました。(P48)
41	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 4. 地域産業を支える人材の育成	42ページの指標中「外国人雇用事業者数（単位：人）」は企業が雇用している外国人の総数なのか、外国人を雇用している企業の数なのか分かりづらい	ご指摘を踏まえ、指標の記載を修正させていただきました。(P48)
42	愛知県中小企業団体中央会 佐々木 靖志委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	V 1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化	中小企業、特に小規模企業では個々の企業だけでは解決が困難な課題について、中小企業組合や業界団体を始めとした連携組織の持つネットワークや資源などを活用して課題の解決に取り組んでいる。こうした「連携組織の更なる活用も有効な手段」との記載を検討いただきたい（県のビジョンに記載すべき事項にふさわしいかの議論の余地はあると思いますので記載の有無はおまかせします）	記載の要否も含め、検討してまいります。
43	連合愛知 中島 裕子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 1. 多様な人材の確保・活躍支援	多様な人材の活躍・確保支援。活躍できるから確保につながるので、活躍が先に来た方がよいのではないか。	ご意見いただいた内容については、ビジョン最終案作成において検討を進めさせていただきます。
44	連合愛知 中島 裕子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 1. 多様な人材の確保・活躍支援	(1) 多様な人材の確保・活躍支援 現在実施されている施策しか記載されておらず、課題に対して今後5年間で取り組む新たな内容または方向性を具体的に記載していただきたい。 【女性】 L字カーブ解消の取り組み（正規雇用・フルタイム就業者を増やす） 女性管理職を増やす取り組み アンコンシャスバイアスの解消 【中高年者】 「あいちミドルシニア活躍サポートサイト」を通じた活躍支援の充実	ご指摘の観点は重要と考え、素案の記載を追記(女性管理職及びあいちミドルシニア活躍ポータルサイト)を行いました。 追記していない項目については、ビジョン最終案作成にあたって検討を進めさせていただきます。
45	連合愛知 中島 裕子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 1. 多様な人材の確保・活躍支援	多様な人材の活躍支援として、現在東京都では「就職することが困難な方」というカテゴリで、経済困窮者、病気治療中の方、ひきこもり、児童養護施設卒業者、刑務所を出所した方などへの相談・就職支援を行っている。様々な理由で就職ができない方に対してきめ細やかな対応を図る施策が必要ではないか。	ご意見いただいた内容は重要であると認識しておりますので、ビジョン最終案作成にあたって検討を進めさせていただきます。
46	連合愛知 中島 裕子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 多様な人材から「働く場」として選ばれる愛知づくり（全般）	「女性が活躍できる風土の醸成・意識改革」 女性（特に若い方）の流出を防ぐためには、愛知に根付く固定的役割分担意識の解消に取り組む必要があります。アンコンシャスバイアスに基づく対応をしていないかを確認、意識啓発に取り組むことを追加いただきたい。	ご意見いただいた内容は重要であると認識しておりますので、ビジョン最終案作成にあたって検討を進めさせていただきます。
47	連合愛知 中島 裕子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 4. 地域産業を支える人材の育成	(2) モノづくり人材の育成 県立工科高校の授業内容の充実だけでなく、入学生・卒業生を増やす必要があり、入学したいと思うような魅力を高めるような支援策が必要。追記いただきたい。	ご意見いただいた内容は重要であると認識しておりますので、ビジョン最終案作成にあたって検討を進めさせていただきます。
48	連合愛知 中島 裕子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 多様な人材から「働く場」として選ばれる愛知づくり（全般）	指標に「年休取得日数」「女性管理職比率」を追加いただきたい。	指標の追加については、目標の設定値の検討を含め、ビジョン最終案作成において検討を進めさせていただきます。
49	連合愛知 中島 裕子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性		国がすすめる「最低賃金・賃金の引上げによる経済の好循環の実現」に向けた県の政策が記載されていないのでは。	ご指摘を踏まえ、素案の記載を修正させていただきました。(P59「V 中小・小規模企業の稼ぐ力の向上」)
50	連合愛知 中島 裕子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	V 1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化	適正な取引・価格転嫁に向けた共同宣言やシンポジウムなど、これまでの県の取り組みをコラムで紹介したらいかがか。	ご意見を踏まえ、「適正取引・適切な価格転嫁の推進」のコラムを追加しました。(P60)

No.	委員	該当箇所		ご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
51	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 3. 愛知からの人口流出を止め、愛知を選ぶ人を増やす経済労働施策	人口流出への対応は極めて重要であり、同資料にも示されているとおり、特に20～29歳の若年層における東京圏への流出が最も多く、地域経済の将来に大きな影響を及ぼす要因となっている。 名商が策定中の「中期ビジョン2026-2030」においても大きなテーマの一つとして位置付けており、「よりよく働き楽しめるまちづくり」を重点指針に掲げ、地域の持続的発展を目指している。	地域経済の将来を見据え、素案に記載した「Ⅱ.3 愛知からの人口流出を止め、愛知を選ぶ人を増やす取組」を進めてまいります。
52	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅳ 2. 航空宇宙産業、ロボット産業の振興	自動車に次ぐ柱として航空宇宙・ロボット産業の振興を戦略的に進めるとの方向性は極めて妥当であり、地域産業構造の安定化に資するものである。 当地は、P.17にも記載のとおり航空宇宙分野で強い集積力を有している。次世代モビリティやロボットとの連携によって新たな需要や事業機会の拡大が期待される。 特に次世代エアモビリティの振興には大きな可能性があり、名商でも「名駅スーパーモビリティハブ構想」を取りまとめたところである。ビジネスとして軌道に乗るまでの初期需要創出には県の支援が不可欠であり、単に目標値を定めるにとどまらず、東京や大阪といった大都市との差をどう埋めるかという視点を持って取り組むことが重要である。	「Ⅳ.2(2)次世代空モビリティの社会実装に向けた取組」に記載のとおり、航空宇宙産業、ロボット産業の振興を戦略的に進めるとともに、次世代空モビリティの早期社会実装と基幹産業化に向け、東京・大阪の動向も注視しながら、引き続き取組を進めてまいります。
53	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅴ 1. 稼ぐ力を支える経営基盤の強化	人手不足が深刻化するなか、いかにして人材を確保し定着させるかが極めて重要である。（3）の「人材の確保と定着への支援」については、現行施策として各種認定制度の紹介にとどまっており、ビジョンとしてはより積極的な取組を打ち出すべきであると考える。 また、価格転嫁については、最低賃金の引上げもやむを得ない一方で、中小企業の支払能力が大きな課題となっている。賃上げ原資の確保には価格転嫁が不可欠であるが、名商が本年8月に実施した調査では、コスト上昇分の5割以上を転嫁できた企業は35%にとどまり、特にBtoC産業で厳しい状況が浮き彫りとなった。こうしたP.53課題を踏まえ、引き続き適正な取引・価格転嫁の実現に向け、2月に開催予定の「価格転嫁共同宣言シンポジウム」等を通じて行政との連携強化を望む。	（人材の確保と定着への支援） ご意見いただいた内容は重要であると認識しておりますので、ビジョン最終案作成にあたって検討を進めさせていただきます。 （価格転嫁） 今後も「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出した関係機関・団体との綿密な連携により、「適正な取引・適切な価格転嫁ができる社会」の実現に向けて取組を進めてまいります。
54	名古屋商工会議所 内田 吉彦委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅴ 5. 中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化	中小企業の自立的成長を支えるには、支援機関の高度化と地域連携の強化が不可欠である。特に商工会議所の経営指導員は、事業者にもっと近い立場で課題に寄り添う存在であり、その力量が伴走支援の質を左右する。デジタル化・DXや事業承継、人材確保など多様化する課題に対応できるよう、研修や実務経験を通じたスキル向上を一層進めることが重要である。 あわせて、意欲ある中小企業が自立できるよう、行政や支援機関が発信する情報を整理し、必要な情報に的確にアクセスできる環境を整えるべきである。定年退職後のシニアの起業なども増えており、多様な挑戦を後押しする仕組みづくりについても取り組みいただきたい。	ご指摘を踏まえ、今後、施策の効果的な周知・発信方法について検討してまいります。
55	中部経済連合会 平松 岳人委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅰ 1. STATION Aiを中核としたイノベーション・エコシステムの形成	オープンイノベーションの推進にあたり、来年1月に開催される「TechGALA Japan」をはじめ、ものづくり企業とスタートアップとの「出会いの機会」創出に期待している。また、実装したスタートアップ事業を連携し、ネットワーク化することで標準化につなげていくことも、オープンイノベーションの重要な役割であるため、支援をお願いしたい。	引き続き、スタートアップの支援、オープンイノベーションの推進について、地域で連携した出会いの機会の創出やネットワークの形成などに取り組んでまいります。
56	中部経済連合会 平松 岳人委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅲ 2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進	コラムのところに、ジブリパークに加えて、歴史の観点から、トヨタグループの展示施設（産業技術記念館、トヨタ博物館など）や、食の観点から、セントレアと連携して取り組んでいる発酵食文化の普及活動などのコラムも加えてはどうか。	意見を踏まえて、発酵食文化に関するコラムを追加しました。（P52）
57	中部経済連合会 平松 岳人委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅳ 1. 自動車産業の構造転換への対応	MaaSに留まらず、モビリティ産業と異業種の連携によって幅広いビジネスを創出する「Beyond MaaS」も視野に入れて取り組みを進めていただきたい。	本県の基幹産業である自動車産業の構造転換にあたり、MaaSも含めた次世代自動車・モビリティ産業への進化の後押しを幅広い視野で取り組んでまいります。
58	中部経済連合会 平松 岳人委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅳ 3. 観光関連産業の振興	第1回策定委員会での増田前専務理事の発言を受け、「広域観光の推進」の項目を加えていただいたと伺い、感謝いたします。 インバウンドを呼び込むには、自治体単独の取り組みではプレゼンスの向上は見込めません。中部圏を面としてとらえ、回遊してもらうことが大事であり、そのためにも、広域での連携は必要不可欠です。愛知県においても、県内だけでなく県境を越えた連携を積極的に進めていただきたい。	広域観光の推進については、中部北陸9県3市等が参画する広域DMO「（一社）中央日本総合観光機構」に職員を派遣しているほか負担金を拠出しているところです。また、東海4県2市で設立した「東海地区外国人観光客誘致促進協議会」においても、構成員が連携して海外向けプロモーション等を行っております。今後も、ご意見を踏まえ、引き続き近隣県を始め県境を越えた連携を積極的に進めてまいります。
59	中部経済連合会 平松 岳人委員	⑧その他		現状の数字を2024年度において、目標達成を2030年度とするなら、その時期感を明示してはどうか。 （例）表切りの記載方法 現状（2024年度）目標（2030年度）諸元（〇〇統計調査）	ご提案を参考にして、現状値などの表現方法を検討してまいります。
60	岡崎女子大学 林 陽子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 1. 多様な人材の確保・活躍支援	今後、高齢化がさらに進行したときに、男性、女性にかかわらず介護離れせずに継続して働ける施策にも目を向けておく必要があるのではないか。	両立支援の観点は重要であると認識しておりますので、いただいた意見を踏まえ、今後のビジョン最終案作成にあたって検討を進めさせていただきます。
61	岡崎女子大学 林 陽子委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅱ 2. ワーク・ライフ・バランスの充実と安心して働ける職場環境づくり	中小企業におけるメンタルヘルス対策の実情を把握しておりませんが、中小においてもメンタルヘルス対策の充実は、働く側にとっても、企業主にとっても重要と思います。	メンタルヘルス対策を充実させることは重要であると認識しておりますので、本県においても対策の充実を引き続き行ってまいります。

No.	委員	該当箇所		ご意見・コメント	県回答等
		大項目	中・小項目		
62	和歌山大学 大澤 健委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅲ 2. インバウンド需要の獲得・産業交流の促進	MICE誘致では、市町村との積極的な連携をすすめることが大事だと思います。それぞれの市町村の個性を生かすという意味でも、市町村担当者との協働による効果という意味でも、重視してほしい。	県では、国内外の商談会等の機会を活用し、県内市町村が有するユニークベニューや宿泊施設、MICE向け体験コンテンツなどの魅力を積極的に紹介しております。 また、市町村と連携しながら、地域の個性を生かした新たなコンテンツの発掘にも取り組んでおり、各地域の特色を活かしたMICE誘致の推進に努めています。 今後も引き続き、市町村の皆様と協力しながら、地域の魅力を最大限に活かしたMICE誘致の取組を進めてまいります。
63	和歌山大学 大澤 健委員	⑥5つの政策及び取組の方向性	Ⅳ 3. 観光関連産業の振興	高付加価値化と生産性向上は、観光産業の競争力とともに、働く人たちの環境整備にも不可欠です。大河ドラマ関連の取り組みを通じて、そこに力点を置いている県の姿勢を、県内市町村や事業者に発信して、共有していくことを希望します。	ご意見を踏まえ、「Ⅳ あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速 3. 観光関連産業の振興」のリード文に「市町村をはじめとする関係者との連携」について追記しました。(P57)